

公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事

特記仕様書（建築工事）

（工期）

第1条 工期には、作業日数、準備日数、後片付日数のほか、休工期（土曜日、日曜日、祝祭日、天候による休工期）を含むものである。

（安全訓練等の実施）

第2条 受注者は、工事着手後、作業員全員の参加により月当たり、半日以上の時間を割当て、以下の各号から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。

2 受注者は、工事の内容に応じた安全教育及び安全訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に記載しなければならない。

3 受注者は、安全教育及び安全訓練等の実施状況について、ビデオ等または工事報告等に記録した資料を整備及び保管し、監督職員の請求があった場合は直ちに提示するものとする。

（公共事業労務費調査に対する協力）

第3条 受注者は、本工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、以下の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。

（1）調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。

（2）調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。

（3）正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。

（4）対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様に義務を負う旨を定めなければならない。

（工事カルテ作成・登録）

第4条 受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けたうえで、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、コリンズ登録時に監督職員にメール送信される。

なお、変更時と工事完成時の間が10日間（土曜日、日曜日、祝日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

また、本工事の完成後において訂正または削除する場合においても同様に、コリンズから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。

明示項目	明 示 事 項	適用の有無	内 容
工程関係	1. 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工期等に影響がある場合は、影響を受ける部分及び内容並びに他の工事の内容及び開始又は完了の時期	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2. 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容並びに成立見込み時期	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	4. 関係機関、自治体、施設管理者等との協議の結果、特定の条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、影響を受ける部分及び内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	5. 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又は、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	6. 設計工程上見込んでいる休日日数以外の作業不能日数等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	7. その他	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
用地関係	1. 施工のための仮用地等として施工者に、県有地等を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、仕様条件、復旧方法等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2. その他	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
公害関係	1. 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等防止)のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等の指定が必要な場合は、その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	一般工事用建設機械8機種
	2. 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等が予測される場合、又は、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後等調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. その他	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
安全対策関係	1. 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2. 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事において施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	4. 交通誘導員の配置を指定する場合は、配置場所、配置者数、編成等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	5. 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	6. その他	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

1. 他の特記仕様書と重複している事項については、本施工条件明示によること。
2. 図面等に内容を明示する場合には、内容欄にその旨を明記すること。

明示項目	明 示 事 項	適用の有無	内 容
工 事 用 道 路 関 係	1. 一般道路を搬入、搬出路として使用する場合		
	(1) 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	国道282号→市道新時森線→市道土沢柵沢線→現場 のみ使用すること
	(2) 搬入、搬出路の使用後及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2. 仮道路を設置する場合は、その仕様と設置期間及び工事終了後の処置	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. その他	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
仮 設 関 係	1. 仮土留、仮橋、足場等の仮設を他の工事に引渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、引渡期間、条件等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2. 仮設の構造、工法及びその施工範囲を指定する場合は、その構造、工法及びその施工範囲	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. 仮設の設計条件を指定する場合は、その内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	4. その他	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
建 設 副 産 物 関 係	1. 建設発生土が発生する場合は、その受入場所及び仮置き場所までの距離等及び処分又は保管条件	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2. 建設副産物の現場内での再利用又は減量化が必要な場合は、その内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場所等の処理条件 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離等の処分条件	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	4. その他	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
※ 建設発生土の受入場所、仮置き場所及び再生資源化等施設等については、積算上の条件明示であり、場所等を指定するものではない。 なお、監督職員が承諾した場合は、発注者の提示と異なる場所等にすることができ、設計変更の対象とはしない。 ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、この限りではない。			
工 事 支 障 物 件 等	1. 地上、地下等における占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2. 地上、地下等の占用物件に係る工事期間と重複して施工する場合は、その工事内容、期間等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. その他	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
排 水 関 係	1. 排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合は、その工法、処理の方法、放流先、予定される排水量、水質基準及び放流費用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2. 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. その他	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
薬 液 注 入 関 係	1. 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2. 周辺環境に与える影響の調査が必要な場合は、その内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. その他	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

1. 他の特記仕様書と重複している事項については、本施工条件明示によること。

2. 図面等に内容を明示する場合には、内容欄にその旨を明記すること。

明示項目	明 示 事 項	適用の有無	内 容
検査及び立会	1. 監督職員の立会のうえ施工すべき工種がある場合は、その工種及び立会時期	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2. 検査員の中間技術検査を受ける工種がある場合は、その工種及び工事段階	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. 検査員の指定部分検査を受ける工種がある場合は、その工種及び工事段階	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
特例措置関係	1. 「現場代理人の兼務の適用」の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	別添「東日本大震災に伴う特例措置内容」による
	2. 「工事請負契約締結後における単価適用年月変更」の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. 「労働者確保に要する共通費の実績変更」の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	4. 「遠隔地からの資材調達に要する輸送費」の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	5. 「施工準備期間の設定」の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
その他	1. 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	2. 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	3. 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件及びその内容等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	4. 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	5. 工事用水及び工事用電力等を指定する場合は、その内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	6. 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	7. 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	8. その他	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

1. 他の特記仕様書と重複している事項については、本施工条件明示によること。
2. 図面等に内容を明示する場合には、内容欄にその旨を明記すること。

東日本大震災に伴う特例措置内容

1 現場代理人の兼務

- ・ 本工事は、東日本大震災津波に伴う現場代理人の兼務に関する取扱い（平成23年10月28日付け総務第177号。）に基づく現場代理人兼務対象工事であり、以下の(1)または(2)に該当する場合は、工事請負契約書別記第10条第3項に基づき現場代理人について工事現場における常駐を要しないものとする。
 - (1) 以下の基準を全て満たす場合は、2件の工事で現場代理人を兼務できるものとする。ただし、諸経費を一体のものとして合併入札または随意契約している複数工事は、これらを1件の工事として扱うものとする。
 - ① 当初設計金額が2,500万円（税込）未満の工事であること。
 - ② 低入札価格調査制度の調査基準価格（制度適用価格）に満たない価格をもって契約した工事でないこと。
 - ③ 工事場所が同一の振興局等（※）の範囲内にあること。なお、市町村等他の発注機関が兼務を認めている公共工事との兼務も可能とする。
 - ④ 特記仕様書等により発注者が現場代理人の兼務を認めている工事であること。
 - ※「振興局等」とは、条件付一般競争入札における入札参加資格の設定基準（平成19年6月6日付け総務第234号）第2(2)に規定する「振興局等」（県内10地区）をいう。
 - (2) (1)のほか、建設業法施行令第27条第2項により密接な関係のある工事について同一の主任技術者が管理できると認められた2件の工事で現場代理人を兼務できるものとする。ただし、低入札価格調査制度の調査基準価格（制度適用価格）に満たない価格をもって契約した工事は対象外とする。
 - ・ 兼務の条件は以下のとおりとする。
 - ① 受注者は、現場代理人を兼務させる各々の工事の連絡員を定め、現場代理人が作業期間中に工事現場を離れる場合は、連絡員を工事現場に常駐させ発注者との連絡に支障を生じさせないこと。
 - ② 現場代理人は、一方の工事に偏ることなく、適切に工事現場の運営、取締りを行うこと。
 - ・ 手続きは以下のとおりとする。
 - ① 受注者は現場代理人を兼務させようとする場合は、「現場代理人の兼務届」に兼務させようとする他方の工事の位置図、工程表を添付し発注者に提出すること。
 - ② 受注者は施工計画書の作成に当たっては、「現場代理人の兼務届」の内容を緊急時連絡系統図等に反映させるほか、その他の項目についても他の工事と兼務することを考慮した内容とすること。
 - ・ 詳細については、以下のホームページ「岩手県電子入札システムホームページ」を参考とすること。
<http://www.pref.iwate.jp/nyuusatsu/kouji/18007/030714.html>
- 《岩手県電子入札システムホームページ⇒東日本大震災特例等⇒現場代理人の兼務》

2 工事請負契約締結後における単価適用年月変更

- ・ 本工事は、「工事請負契約締結後における単価適用年月変更」対象工事である。
- ・ 本工事は、特定の資材の価格や労務が短期間に高騰し、積算時点で設定している設計単価と工事請負契約締結時点での資材価格に差が生じている可能性があることから、当初契約締結後に単価適用年月を変更し、設計単価を変更することが可能な対象工事である。
- ・ 対象となる単価は、資材単価、労務単価及び機械単価等の全ての設計単価とする。
- ・ 受注者は、単価適用年月の変更を請求する場合は、当初契約締結日から14日以内に別紙様式により発注者に請求するものとする。
- ・ 受注者から単価適用年月の変更の請求があった場合は、発注者は、基準日時点で設計単価を所管する建設技術振興課が通知（設定）している最新の積算単価表の設計単価に変更するものとする。
- ・ 設計単価の変更に伴う契約変更（第1回）は、原則として単価適用年月の変更のみとし、契約数量、契約図面及び仕様書等は変更しないものとする。
- ・ 単価適用年月の変更を請求した場合においても、岩手県営建設工事請負契約書別記第25条第1項から第4項（

東日本大震災に伴う特例措置内容

いわゆる「全体スライド」)、第5項(いわゆる「単品スライド」)、第6項(いわゆる「インフレスライド」)の規定に基づく請負代金額の変更及び「遠隔地からの資材調達に要する輸送費についての運用」と併用できるものとする。

- 適用除外工事は以下のとおり。

- ① 請求日時点で出来高が発生している工事。
- ② その他発注者が適用除外と認めた工事。

- 詳細については、「工事請負契約締結後における単価適用年月変更の運用基準(建築・電気設備・機械設備)」のとおりであり、以下のホームページを参考とすること。

<http://www.pref.iwate.jp/kensetsu/nyuusatsu/sekkei/005595.html>

《岩手県トップページ⇒県土づくり⇒建設業⇒入札手続⇒設計・積算・入札⇒【建築工事関係・拡大運用】工事請負契約締結後における単価適用年月変更について》

3 労働者確保に要する共通費の実績変更

- 本工事は、「労働者確保に要する共通費の実績変更」対象工事である。
- 不足する労働者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、受注者が負担する「共通仮設費(積上式)のうち仮設建物費(宿舍等)」、「共通仮設費(積上式)のうち労働者に係る送迎費」及び「現場管理費(率式)のうち労務管理費」の以下に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、契約締結後に受注者の支出実績を踏まえて契約変更することができるものとする。
 - ① 共通仮設費(積上式)：労働者送迎費、仮設建物費(宿泊費、借上費)
 - ② 現場管理費(率式)：労務管理費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事・通勤等に要する費用)
- 受注者は、労働者確保に要する共通費の実績変更(以下「共通費の実績変更」という。)を請求する意思がある場合は、すみやかに書面により発注者に対し通知するものとする。
- 受注者は、「共通費の実績変更」を請求する場合は、実績報告書(様式1)及び実績変更対象費に実際支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書などをいう。)を監督職員に提出し、「共通費の実績変更」の内容について協議するものとする。
なお、実績報告書及び証明書類の提出期限等については、監督職員と協議のうえ決定するものとする。
- 受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、「共通費の実績変更」の対象としない。
- 発注者は、「共通費の実績変更」をする場合は、実績変更対象費に実際支払った額のうち、証明書類において確認された費用について、下記に示す方法により積算変更時の設計額を算出するものとする。
 - ① 共通仮設費(積上式)：積算基準により算出した共通仮設費に加算
 - ② 現場管理費(率式)：「実績変更対象費に実際支払った額のうち、証明書類において確認された費用から積算基準により算出した現場管理費に含まれる実績変更対象費(率分)を差し引いた費用」を積算基準により算出した現場管理費に加算
- 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。
- 受注者は、「共通費の実績変更」に係る契約変更について疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- 詳細については、「労働者確保に要する共通費の実績変更の運用基準」のとおりであり、以下のホームページを参考とすること。

<http://www.pref.iwate.jp/kensetsu/nyuusatsu/sekkei/017563.html>

《岩手県トップページ⇒県土づくり⇒建設業⇒入札手続⇒設計・積算・入札⇒(建築関係・拡大運用)労働者確保に要する共通費の実績変更の改定について》

東日本大震災に伴う特例措置内容

4 遠隔地からの資材調達に要する輸送費

- ・ 本工事は、東日本大震災津波等に伴う復旧・復興工事が本格化するなか、特定の資材の供給不足が生じる恐れがあり、受注者が不足する資材を遠隔地から調達せざるを得ないことが想定されるため、それに要する輸送費を契約変更で計上できるものとする。
- ・ 対象となる資材は、生コンクリート、石材とする。
- ・ 輸送費の算出は、工事場所から資材製造地区境までの距離に応じた輸送費を契約変更で計上する。
- ・ 輸送した資材は、資材製造地区の設計単価による契約変更とする。
- ・ 輸送費を契約変更で計上するには、受注者は発注者に事前に必要事項を通知して了解を得ることとし、了解を得た場合に限り、実績に応じて輸送費を請求できるものとする。
- ・ 輸送費に係る契約変更を請求した場合においても、岩手県営建設工事請負契約書別記第25条第1項から第4項（いわゆる「全体スライド」）、第5項（いわゆる「単品スライド」）、第6項（いわゆる「インフレスライド」）の規定に基づく請負代金額の変更及び「工事請負契約締結後における単価適用年月変更の運用」と併用できるものとする。
- ・ 適用除外工事は以下のとおり。
 - ① 受注者が、輸送費を請求する意志を、事前に書面により発注者に通知していない工事。
 - ② その他発注者が適用除外と認めた工事。
- ・ 詳細については、「遠隔地からの資材調達に要する輸送費についての運用基準」のとおりであり、以下のホームページを参考とすること。

<http://www.pref.iwate.jp/kensetsu/nyuusatsu/sekkei/005604.html>

《岩手県トップページ⇒県土づくり⇒建設業⇒入札手続⇒(建築工事)遠隔地からの資材調達に要する輸送費について》

5 施工準備期間の設定

- ・ 本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、契約書に定める工事始期日から○日間の施工準備期間を見込んでおり、受注者は、工事始期日以降○日以内に工事に着手しなければならない。
- ・ 受注者は施工準備期間内に着工日を定め、別紙様式による着工日報告書を契約書別記第3条による工程表と同時に提出するものとする。
- ・ 契約締結日から着工日までの期間は技術者の配置を要しない。
- ・ 受注者は、着工日前に資機材の工事現場への搬入、仮設物の設置及び工事の施工等は行ってならない。
- ・ 当初設定した着工日より前に施工体制の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督員と協議により着工日の変更を報告の上、工事着手できるものとする。
- ・ 詳細については、以下のホームページを参考とすること。

<http://www.pref.iwate.jp/kensetsu/nyuusatsu/sekkei/032173.html>

《岩手県トップページ⇒県土づくり⇒建設業⇒入札手続⇒設計・積算・入札⇒【建築工事関係】建設資材・労働者確保のための「施工準備期間の設定について」》

電子納品特記仕様書〔工事〕

1 適用

本工事は、電子納品の対象工事とする。

電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、岩手県電子納品ガイドライン（以下、「岩手県ガイドライン」という。）及び国が策定している電子納品要領・基準等（以下「国の要領等」という。）に基づいて作成した電子データを指す。

2 電子納品実施区分

本工事における電子納品の実施区分は、次のとおりとする。

- (○) 本工事は、電子納品を「義務」として実施する。
() 本工事は、電子納品の実施を受発注者間の「協議」により決定する。

※いずれかに「○」を記入すること

3 電子納品対象書類

本工事において、電子納品対象書類を「義務」又は「協議」とする区分は、次のとおりとする。

フォルダー	書類名	作成者		備 考
		発注者	受注者	
工事写真			○	

フォルダー		書類名	作成者		備 考
			発注者	受注者	
PLAN	施工計画書	総合施工計画書		△	
		工種別施工計画書		△	
SCHEDULE	工程表	マスター工程表		△	
		月間工程表		△	
MEET	打合せ簿	工事打合せ記録		△	
MATERIAL	機材関係資料	試験計画書		△	
		試験成績書		○	
		品質証明書		○	
		調合表		△	
		規格証明書		△	
PROCESS	施工関係資料	試験計画書		△	
		試験成績書		○	
		出来高管理図		△	
INSPECT	検査関係資料	完成検査記録		△	
SALVAGE	発生材関係資料	発生材調書		○	
		処理報告書		△	
DRAWINGF	完成図	完成図		○	
MAINT	保全に関する資料	保全に関する説明書		△	
		官公署届出書類		○	
		備品リスト		△	

OTHERS	施工図	施工図		△	設備工事は義務とする
	完成写真	完成写真		○	
	その他の資料			△	

※ 作成者欄の「○」は義務、「△」は協議を示す。

※ 上記以外の書類については、受発注者間の協議によって決定する。

※ 岩手県ガイドラインで定めているものの他に、電子納品が必要な書類がある場合は、上表に記載すること。

- 4 電子成果品は、岩手県ガイドライン及び国の要領等に基づいて作成し、電子媒体（CD-R等）で2部提出すること。
- 5 電子成果品を提出する際は、電子納品チェックシステム・SXFブラウザ等による成果品のチェックを行い、エラーがないことを確認するとともに、確実にウィルスチェックを実施したうえで提出すること。
- 6 電子成果品を提出する際には、「電子媒体納品書」を作成し、電子媒体と併せて提出すること。

(別紙3)

電子媒体納品書〔工事〕

令和 年 月 日

様

請負者
住 所
氏 名

現場代理人氏名 印

下記のとおり電子媒体を納品します。

記

工事名				CORINS登録番号	
電子媒体 の種類	規格	単位	数量	納品年月	備 考
C D - R	IS09660 (レベル1)	部		令和 年 月 日	

〔備考〕

- 電子納品チェックシステムによるチェック
 - ・電子チェックシステムのバージョン：__ . __ . __
 - ・チェック実施年月日：令和__年__月__日
- CD-Rが複数となる場合のそれぞれの内容
 - ・ 1 / ○ : __
 - ・ 2 / ○ :

公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事

数量公開に関する説明書（建築工事）

- 1 この建築工事に関する数量内訳書は、参考資料（参考数量）であって、工事請負契約書別記第1条に定める設計図書ではありません。内容の如何にかかわらず、契約上何らの拘束をするものではありません。
- 2 この建築工事に関する数量内訳書の内容に疑問のある場合は、設計図書に対する質問書と区別し、「公開数量に関する意見書」を一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備課（八幡平駐在）まで提出してください。
- 3 「公開数量に関する意見書」の宛名は、一般財団法人クリーンいわて事業団 理事長としてください。
- 4 「公開数量に関する意見書」を提出する場合は、その内容が数量の差異に関わる意見書には、その根拠となる見積数量書（内訳、部位別・階別の集計表）を添付してください。
また、意見書の内容は、この数量内訳書に記載された内容についてのみ対象とし、他の数量等に関することは対象外です。
- 5 「公開数量に関する意見」の提出は、入札公告の期間内に行ってください。
- 6 「公開数量に関する意見書」の内容等によっては、追加資料の提出を求める場合があります。